

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

Mipox

5381 東証JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2017年12月28日(木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

要約	01
1. 2018年3月期第2四半期業績（実績）	01
2. 2018年3月期は将来の基礎固めで収益力・組織力強化を優先	01
3. 本格的成長の実現は2019年3月期から	01
会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
事業概要	03
1. 主要製品	03
2. 用途別売上高	04
3. 地域別売上高	06
4. 市場シェア・競合	06
5. 特色・強み	07
業績動向	08
1. 2018年3月期第2四半期の業績概要	08
2. 財務状況	10
3. キャッシュフローの状況	11
今後の見通し	12
● 2018年3月期の業績見通し	12
中長期の成長戦略	13
1. 業績の成長イメージ	13
2. 日本研紙の収支改善と組織力強化	14

■ 要約

ハイテク業界向けを中心に研磨紙・フィルム・液体研磨剤等の 専門メーカー。技術力高く顧客からの信頼は厚い

Mipox<5381>は、特殊な研磨材、研磨装置の専門メーカー。その歴史は古く、設立は1920年代に遡るが、現在ではハードディスク、光ファイバー、半導体などハイテク市場向けで高いシェアを誇っている。ユーザーは電機、自動車、精密機器など幅広い業種に広がっている。

1. 2018年3月期第2四半期業績（実績）

2018年3月期第2四半期の連結業績は、売上高3,934百万円（前年同期比43.2%増）、営業利益301百万円（前年同期は74百万円の損失）、経常利益240百万円（同200百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益151百万円（同300百万円の損失）となった。売上高は、受託事業の好調に加え、子会社化した日本研紙3ヶ月分の寄与により増収となった。さらに売上総利益率の改善、販管費率の低下により営業利益は大幅黒字となった。

2. 2018年3月期は将来の基礎固めで収益力・組織力強化を優先

進行中の2018年3月期は売上高が8,000百万円（前期比24.8%増）、営業利益が448百万円（同100.9%増）、経常利益で417百万円（同179.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が306百万円（前期は147百万円の損失）と予想されており、期初予想と変わっていない。主力の研磨材が順調に伸びること、子会社化した日本研紙（株）の売上高が通期でフルに寄与すること、受託事業が好調であることから増収となる見込みだが、将来の基礎固めのための収益力・組織力強化を優先することから利益水準は低位にとどまる。ただし、上期の実績から見るとかなり控え目な予想と思われ、増額修正の可能性もあるだろう。

3. 本格的成長の実現は2019年3月期から

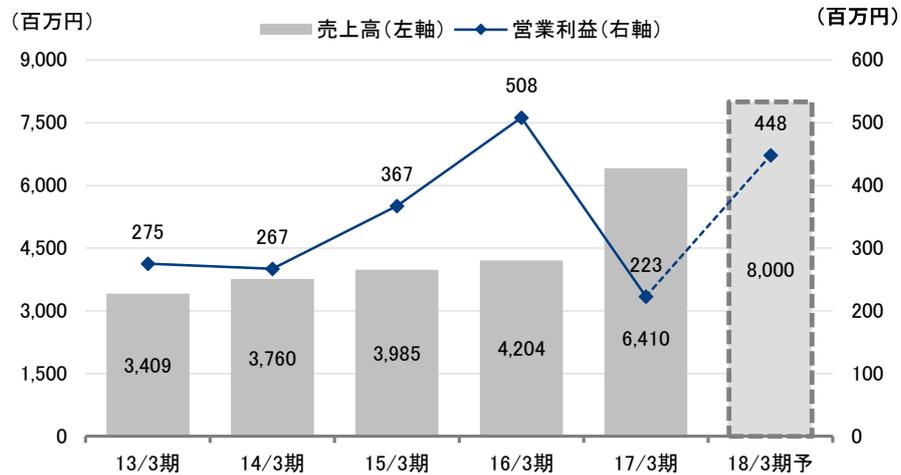
同社では当初、進行中の2018年3月期に営業利益率2ケタの回復を見込んでいたが、日本研紙の収益改善計画も含めて計画全般を見直した。この結果、今期（2018年3月期）は当初計画より成長スピードを緩め、基礎固めをしっかり行うことで、将来の成長シナリオを実現する計画に変更した。これにより、本格的な成長実現は2019年3月期からになる見込みだ。

Key Points

- ・ 主力事業はハイテク業界向けの研磨材だが、M&Aで一般研磨分野へ拡充
- ・ 2018年3月期は利益回復だが基礎固めと位置付け
- ・ 2019年3月期から本格的利益成長を実現する計画

要約

業績の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

歴史ある研磨材の専門メーカー。ハイテク向けで高シェア

1. 会社概要

同社の前身は、1925年にL.レイポルド商館の顔料、箔部門から独立して設立された独逸顔料合名会社である。それ以来、各種の研磨用テープや研磨材の製造を行ってきたが、1981年に社名を日本マイクロコーティング株式会社に変更、製品ブランドを「マイボックス /Mipox」に統一した。1990年代以降は、液晶パネルクリーナー、シリコンウェーハエッジポリッシャー、研磨用スラリーなどの製品を上市し、2013年には社名をMipox株式会社に変更した。株式については、2001年に店頭市場（現在のJASDAQ市場）に上場している。また2016年7月には日本研紙を子会社化した。

会社概要

沿革

年月	沿革
1925年11月	L.レイボルト商館の顔料・箔部門を分離。独逸顔料合名会社を創業。
1941年12月	独逸顔料工業株式会社に改組。
1970年 9月	研磨フィルムをフィニッシングテープの名称で発売。
1981年 4月	日本マイクロコーティング株式会社に社名変更。製品ブランドを「マイボックス /MIPOX」に統一。
1989年11月	米国カリフォルニア州に MIPOX International Corporation を設立。
1993年 8月	液晶パネルクリーナーが完成。
1994年 2月	シリコンウェーハエッジポリッシャーが完成。
1995年10月	研磨用スラリーが完成。
2001年 2月	株式を店頭市場に上場。資本金を19億9,870万円に増資。
2008年 6月	渡邊淳氏が代表取締役社長に就任。
2009年 6月	理研コランダム株式会社との販売業務提携契約を締結。
2013年 7月	ブランドロゴを変更。
2013年 8月	Mipox 株式会社に社名変更。
2016年 7月	日本研紙株式会社を子会社化。
2017年 2月	本社を東京都新宿区へ移転。
2017年10月	Mipox Kyoto 株式会社を吸収合併。

出所：ホームページ、有価証券報告書よりフィスコ作成

■ 事業概要

主力事業はハイテク向け中心の研磨材だが、M&A で一般研磨分野へ拡充

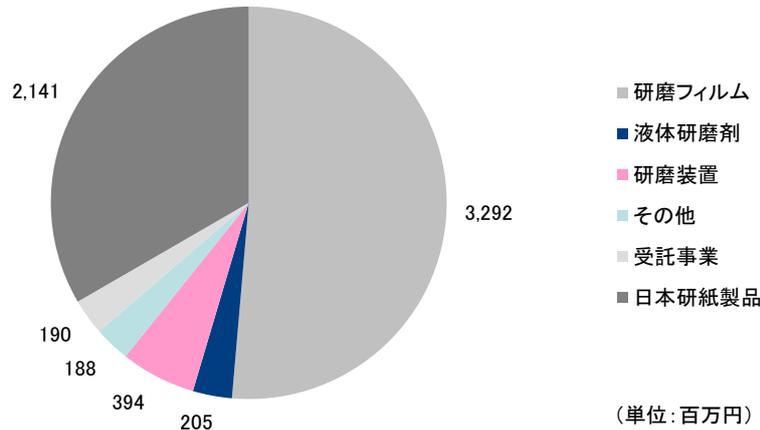
1. 主要製品

同社の主力事業は、様々な製品や部品を研磨するために使われる研磨フィルム、研磨紙、液体研磨剤等の製造である。それ以外には、研磨機械装置の設計と販売、機能性フィルムの製造や研磨加工などの受託も行っている。セグメントとしては、製品事業と受託事業として開示されており、2017年3月期の製品事業売上高は6,219百万円、受託事業売上高は190百万円であった。

また決算説明会資料で開示されている製品別売上高（2017年3月期）は、研磨フィルム3,292百万円（売上構成比51.4%）、液体研磨剤205百万円（同3.2%）、研磨装置394百万円（同6.1%）、その他188百万円（同2.9%）、受託事業190百万円（同2.9%）、日本研紙製品2,141百万円（同33.4%）となっている*。

* 決算短信での開示数値と説明会資料での開示数値は一部異なる。また日本研紙の売上高は第2四半期からの9ヶ月分。

事業概要

**製品別売上高
 (2017年3月期)**


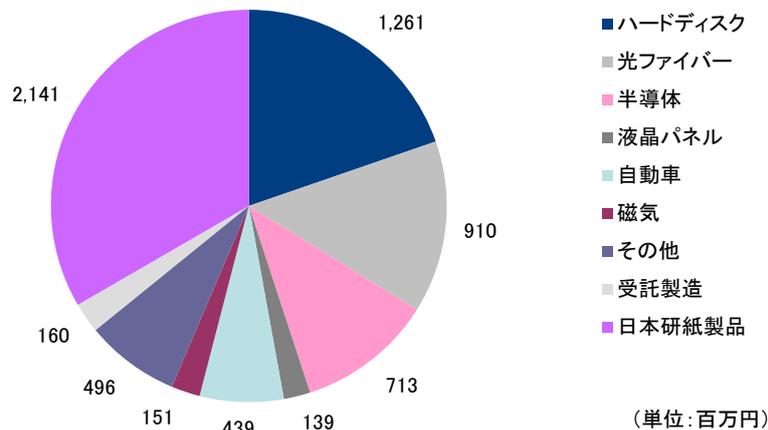
出所: 決算説明会資料よりフィスコ作成

受託事業は顧客の注文に応じて同社が機能性フィルムの製造や研磨加工などを行うもので、数個の小ロットから大ロットまで幅広く対応している。売上高としては加工賃だけが計上されるが、同社の工場の機械類の稼働率が上がるので、受注ロットによって利益率は変動する。

2. 用途別売上高

また各製品の主な向け先業種(用途別売上高、2017年3月期)は、ハードディスク1,261百万円(同19.7%)、光ファイバー910百万円(同14.2%)、半導体713百万円(同11.1%)、液晶パネル139百万円(同2.2%)、自動車439百万円(同6.8%)、磁気151百万円(同2.4%)、その他496百万円(同7.7%)、受託製造160百万円(同2.5%)、日本研紙製品2,141百万円(同33.4%)となっている。粗利率はハイテク向けが比較的高く、汎用品は低い。

事業概要

 用途別売上高
 (2017年3月期)


出所: 決算説明会資料よりフィスコ作成

(1) ハードディスク用

ハードディスク (メディア) の表面を研磨するために使う。特に、ハードディスク製造の最終処理工程で使用される精密研磨フィルムは、世界シェア 100% と同社が独占している。

(2) 光ファイバー用

光ファイバーコネクタの接続端面の研磨に使われる。主に北米、欧州、中国市場に販売する。

(3) 半導体用

主に 1 つ目は、シリコンウェハの表面ではなくエッジを研磨するために使われる。2 つ目は、半導体の検査時に使われるプローブカードのクリーニング用に使われる。

(4) 液晶パネル用

生産工程で発生する削りかすや樹脂の除去に使用される。

(5) 自動車用及び磁気用

自動車のエンジンやトランスミッションのシャフトをはじめ、自動車部品の研磨に使われる。

(6) 磁気用

主に記録用磁気テープの表面の研磨に使用される。

(7) その他

ハイテク関連以外や一般消費者向け製品が含まれる。

事業概要

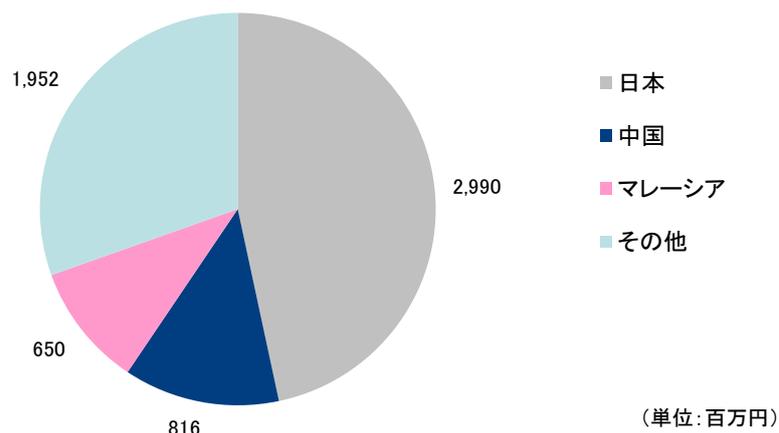
(8) 日本研紙製品

耐水研磨紙、研磨布、ファイバーディスク製品、ファインダイヤ製品などで、どちらかと言えば一般研磨分野の製品が多い。

3. 地域別売上高

日本研紙を含めた同社の製造拠点は現時点で国内3ヶ所（山梨、京都、福山）、海外3ヶ所（インド、マレーシア、中国）となっており、一方で営業拠点（本社、製造拠点との重複を含む）は国内8ヶ所、海外12ヶ所となっている。多くの顧客企業がハイテク関連（グローバル企業）であることから、地域別売上高（2017年3月期）は、日本2,990百万円（売上構成比46.7%）、中国816百万円（同12.7%）、マレーシア650百万円（同10.1%）、その他1,952百万円（同30.5%）となっている。

**地域別売上高
(2017年3月期)**



出所：決算短信よりフィスコ作成

4. 市場シェア・競合

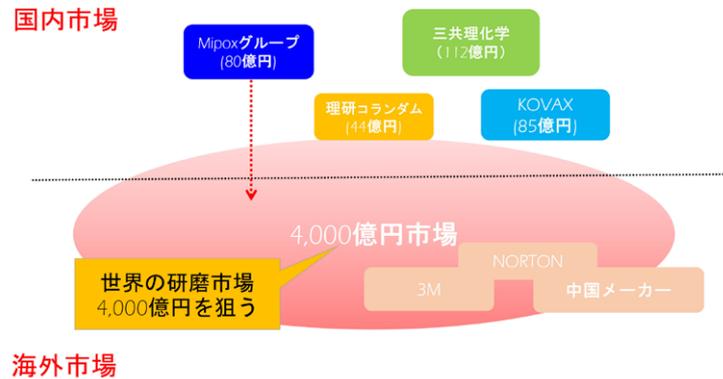
同社は多くの種類の研磨関連製品を作っているが、個々の製品別では正確な統計はない。また主力製品であるハイテク用研磨フィルム等の顧客の多くはグローバル企業であることから、市場としては世界全体の市場を見る必要がある。同社の推定では、世界の研磨剤市場は約4,000億円だが、同社を含めた日本メーカーのシェアは10%未満である。

世界市場では、Norton（現在はSaint-gobain傘下）、3M（スリーエム）、中国企業などが比較的高いシェアを持っている。国内市場では、三共理化学（株）、KOVAX（株）コパックス、理研コランダム<5395>、日本研紙が4大メーカーと言われていたが、同社がM&Aにより日本研紙を傘下に収めたことで、現在は同社も国内4大メーカーの一角と言える。

事業概要

将来の成長シナリオ ～海外市場のさらなる拡大～

世界の研磨市場4,000億円に向け海外市場を中心にシェアを拡大。



ただし、上記の国内メーカーの多くは一般汎用品の売上高比率が高く、ハイテク製品の比率は低い。正確な数字は明らかではないが、同社のハイテク製品におけるシェアは高く、多くの製品で50%を超えているようだ。ハードディスクポリッシング用などのように100%近いシェアの製品もある。このように同社のシェアが高いのは、同社の技術力が高いことに加え、顧客からの信頼が厚いことが主要因だが、市場全体が小さい（ニッチ市場である）ために他社の参入が少ないことも高シェアの理由の1つだろう。

5. 特色・強み

(1) 高い塗布の技術力

同社の最大の強みは古くから培われた塗布の技術だ。研磨材の調合における技術力も高いが、これらの研磨材を塗布して微細加工に適した研磨フィルムを作れることは同社の特色であり強みと言える。研磨材がフィルム状で提供されることで、多くのハイテク製品や微細製品の研磨を可能にしている。同業他社が、この「塗布技術」に追い付くことは容易ではなく、これによって同社は高い市場シェアと粗利率を維持していると言える。

(2) 豊富な製品ラインアップとワンストップソリューション

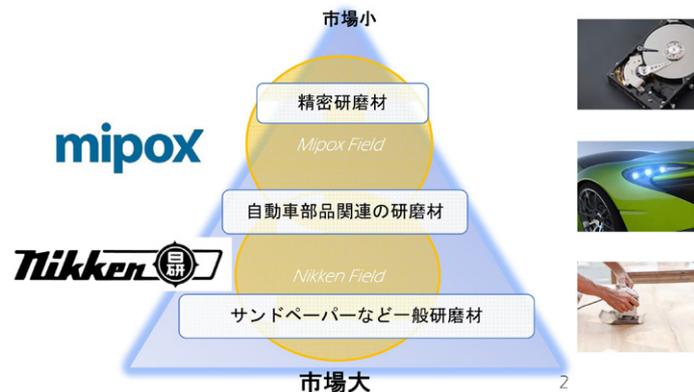
今までの同社の主力製品は主にハイテク製品向けの研磨フィルム・液体研磨剤であり、市場全体の中ではハイエンドであり規模の小さな部分であった。しかし今回、どちらかと言うと一般研磨分野製品を得意とする日本研紙がグループに加わったことで、ハイエンドから一般研磨分野まで製品ラインアップが充実した。

また同社は受託事業も行っており、少量の注文であっても受けることを基本方針としている。これによって顧客は、同社に行けばすべての製品を揃えることができるだけでなく、少量の研磨加工も行ってもらえるのだ。つまり、ワンストップソリューションを可能にしており、これが顧客との信頼関係を厚くしている。これも同社の強みと言えるだろう。

事業概要

将来の成長シナリオ ～ターゲット市場規模の拡大

精密研磨材への依存度が高く成長が限定的であった。
技術を活かし裾野の広い一般研磨市場における成長拡大を狙う。



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(3) 筋肉質で強固な組織

また社内で徹底した情報共有がされているのも同社の特色であり、強みだろう。一部の機密情報を除いて、ほとんどすべてのデータや情報が全社員に知らされ共有されている。これによって無駄な紙媒体や会議等が減り、意思決定が迅速になっている。売上高の規模こそ小さいが、組織としては非常に筋肉質で強固であると言えるだろう。

業績動向

主力製品の伸びに加え、受託事業の採算改善で営業収益は大幅改善

1. 2018年3月期第2四半期の業績概要

(1) 損益状況

2018年3月期第2四半期の連結業績は、売上高 3,934 百万円(前年同期比 43.2% 増)、営業利益 301 百万円(前年同期は 74 百万円の損失)、経常利益 240 百万円(同 200 百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益 151 百万円(同 300 百万円の損失)となった。

売上高は、2016年7月に子会社化した日本研紙の売上高が前年同期は3ヶ月分しか計上されていなかったが、この第2四半期は6ヶ月分計上されたこと、光ファイバー関連や自動車関連が好調に推移したことなどから大幅増収となった。製品構成の変化等で売上高総利益率は前年同期の 35.9% から 38.6% へ上昇し、販管費の増加を 14.7% に抑えたことなどから営業利益以下は利益を計上した。

業績動向

第2四半期業績の推移

(単位：百万円、%)

	17/3期 第2四半期		実績	18/3期 第2四半期		前年比
	金額	構成比		構成比	増減額	
売上高	2,747	100.0	3,934	100.0	1,186	43.2
売上総利益	987	35.9	1,519	38.6	531	53.8
販管費	1,062	38.7	1,217	31.0	155	14.7
営業利益	-74	-2.7	301	7.7	375	-
経常利益	-200	-7.3	240	6.1	441	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-300	-10.9	151	3.9	451	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) セグメント別状況

製品事業の売上高は日本研紙の影響もあり3,483百万円（前年同期比29.0%増）となり、製品構成の変化等によりセグメント利益は234百万円（同169.5%増）となった。

受託事業の売上高は、カスタマーベースが広がり新規の注文が入ったことなどから450百万円（同約9倍）と大幅増となった。損益面でも第2四半期としては初めてセグメント利益67百万円（前年同期は161百万円の損失）を計上し、全体の増益に大きく寄与した。

セグメント別 第2四半期業績の推移

(単位：百万円、%)

	17/3期 第2四半期		金額	18/3期 第2四半期		増減率
	金額	構成比		構成比	増減額	
売上高	2,747	100.0	3,934	100.0	1,186	43.2
製品事業	2,700	98.3	3,483	88.6	782	29.0
受託事業	46	1.7	450	11.4	403	864.8
営業利益	-74	-2.7	301	7.7	375	-
製品事業	86	-	234	-	147	169.5
受託事業	-161	-	67	-	228	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

(3) 用途別売上高

用途別売上高を見ると、主な用途別では、ハードディスク関連は顧客の生産動向の影響を受け558百万円（同8.8%減）と減収となったが、光ファイバー関連は好調に推移し、売上高は578百万円（同37.6%増）となった。半導体関連は、351百万円（同0.8%減）であったが、前年同期がかなり高水準であったことを考えれば悪い内容ではなかった。自動車関連は、国内外ともに堅調に推移して205百万円（同32.3%増）となった。受託製造は新規受注の獲得もあり430百万円（同1,287.1%増）と大幅に増加した。さらに日本研紙の売上高は1,308百万円（同83.2%増）となったが、前年同期は3ヶ月分のみ売上高なので、必ずしも堅調であったとは言えない。

業績動向

用途別売上高

(単位：百万円、%)

	17/3 期 第 2 四半期		18/3 期 第 2 四半期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
ハードディスク	612	22.3	558	14.2	-54	-8.8
光ファイバー	420	15.3	578	14.7	158	37.6
半導体	354	12.9	351	8.9	-3	-0.8
液晶パネル	63	2.3	78	2.0	15	23.8
自動車	155	5.6	205	5.2	50	32.3
磁気	57	2.1	95	2.4	38	66.7
その他	325	11.8	310	7.9	-15	-4.6
受託製造	31	1.1	430	10.9	399	1,287.1
受託研磨	16	0.6	20	0.5	4	25.0
日本研紙製品	714	26.0	1,308	33.3	594	83.2

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(4) 製品別売上高

製品別売上高を見ると、主力の研磨フィルムは、光ファイバー関連市場を中心に売上高が増加し1,795百万円(同25.3%増)となったが、それ以外は減収となった。但し、研磨フィルムの売上高が増加したこと、受託事業の収益が大幅に改善したことから、全体の粗利益率は改善した。

製品別売上高

(単位：百万円、%)

	17/3 期 第 2 四半期		18/3 期 第 2 四半期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
研磨フィルム	1,433	52.2	1,795	45.6	362	25.3
液体研磨剤	101	3.7	84	2.1	17	16.8
研磨装置	234	8.5	171	4.3	-63	-26.9
研磨関連製品	3.5	1.3	38	1.0	3	8.5
その他	183	6.7	87	2.2	-96	-52.5
受託事業	47	1.7	450	11.4	403	857.4
日本研紙製品	714	26.0	1,308	33.3	594	83.2

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2. 財務状況

2018年3月期第2四半期末の総資産は11,033百万円となり前期末に比べ314百万円減少した。流動資産は同342百万円減少して6,916百万円となったが、主に現金及び預金の減少593百万円、受取手形及び売掛金の増加84百万円、棚卸資産の増加153百万円などによる。一方、固定資産は同27百万円増加して4,116百万円となったが、減価償却による有形固定資産の減少23百万円、日本研紙の子会社化に伴うのれんの増加等による無形固定資産の増加17百万円、投資その他の資産の増加33百万円による。

業績動向

負債合計は前期末比 400 百万円減の 6,316 百万円となった。流動負債は前期末に比べ 1,092 百万円減少したが、短期借入金等の減少 1,221 百万円等による。固定負債は前期末に比べ 691 百万円増加したが、主に社債の増加 418 百万円、長期借入金の増加 281 百万円が主な要因。

純資産は前期末に比べ 86 百万円増の 4,716 百万円となったが、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上 151 百万円等による。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	17/3 期末	18/3 期 第 2 四半期末	増減額
現金及び預金	2,997	2,403	- 593
受取手形及び売掛金	1,782	1,866	84
棚卸資産	2,048	2,202	153
流動資産計	7,258	6,916	- 342
有形固定資産	3,154	3,130	- 23
無形固定資産	493	511	17
投資その他資産	440	474	33
固定資産計	4,088	4,116	27
資産合計	11,347	11,033	- 314
支払手形及び買掛金	776	793	17
短期借入金等	1,927	706	- 1,221
流動負債計	3,806	2,714	- 1,092
社債	468	886	418
長期借入金	1,992	2,273	281
退職給付に係る負債	131	131	0
固定負債計	2,910	3,601	691
負債合計	6,716	6,316	- 400
純資産合計	4,630	4,716	86

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. キャッシュフローの状況

2018年3月期第2四半期の営業キャッシュ・フローは、312百万円の収入となった。主な収入は税金等調整前純利益の計上 234 百万円、減価償却費 181 百万円、一方で主な支出は売上債権の増加 100 百万円、棚卸資産の増加 136 百万円等であった。投資キャッシュ・フローは、201 百万円の支出となったが、主に有形固定資産の取得 109 百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは、741 百万円の支出となったが、主に長短期借入金の減少による支出 1,059 百万円、配当金の支払いによる支出 104 百万円等による。

この結果、同期間の現金及び現金同等物の増減額は 622 百万円の支出となり、期末の資金残高は 2,160 百万円となった。

業績動向

キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	17/3 期 第 2 四半期	18/3 期 第 2 四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-205	312
税金等調整前純利益	-226	234
減価償却費	183	181
売上債権の増減額 (- 増加)	-231	-100
棚卸資産の増減額 (- は増加)	-117	-136
投資活動によるキャッシュ・フロー	-595	-201
有形固定資産の取得	-248	-109
子会社株式の取得	-413	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	847	-741
長短借入金の増加 (ネット)	1,072	-1,059
配当金の支払額	-105	-104
現金及び現金同等物増減額	-5	-622
現金及び現金同等物期末残高	2,160	2,160

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2018年3月期は増益見込みだが、 将来の成長に向けての基礎固めの位置付け

● 2018年3月期の業績見通し

(1) 損益見通し

2018年3月期通期の連結業績は、売上高で前期比24.8%増の8,000百万円、営業利益で同100.9%増の448百万円、経常利益で同179.9%増の417百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で306百万円（前期は147百万円の損失）と予想されており、期初予想と変わっていない。

当初同社では、2018年3月期に2ケタ（10%以上）の営業利益率回復を見込んでいたが、成長スピードを緩め、将来の成長シナリオ実現のために基礎固めの年度と位置付けている。そのため、営業利益は前期比では倍増が見込まれるが、利益率の水準はまだ低位にとどまる予想となっている。ただし、上半期に450百万円の売上高を達成した受託事業の売上高を通期でも480百万円との予想に止めており、増額修正の余地はありそうだ。

また日本研紙との関係では、前期に引き続き「人材交流」、「無駄の排除」、「システム環境の整備」、「働き方改革」等の取り組みを進め、収益改善を図る方針だ。

今後の見通し

業績見通し

(単位：百万円、%)

	17/3期		18/3期(予)		
	金額	構成比	予想	構成比	前期比
売上高	6,410	100.0	8,000	100.0	24.8
製品事業	6,219	97.0	7,520	94.0	20.9
受託事業	190	3.0	480	6.0	152.6
営業利益	223	3.5	448	5.6	100.9
経常利益	149	2.3	417	5.2	179.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	-147	-	306	3.8	-

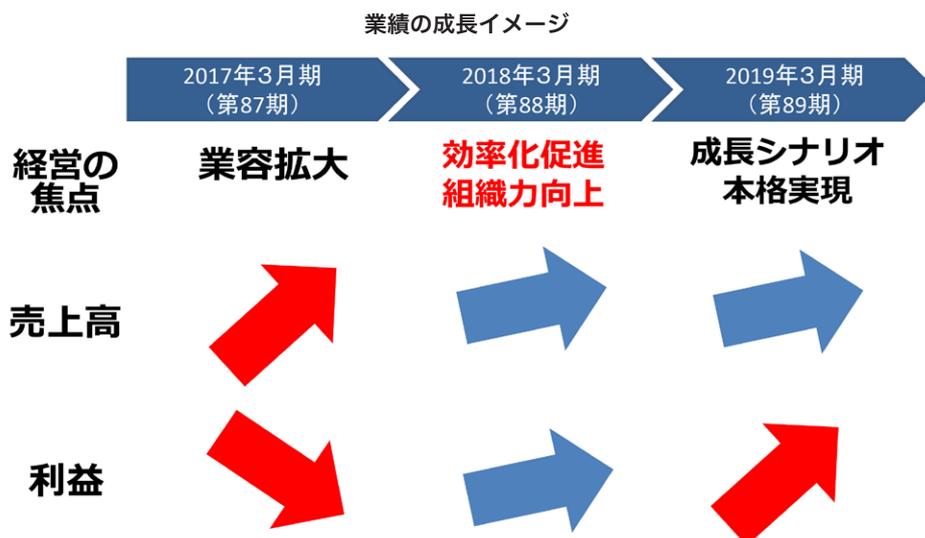
出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

2018年3月期は基礎固め、2019年3月期以降に本格成長目指す

1. 業績の成長イメージ

同社では当初、進行中の2018年3月期に営業利益率2ケタの回復を見込んでいたが、日本研紙の収益改善計画も含めて計画全般を見直した。この結果、今期(2018年3月期)は当初計画より成長スピードを緩め、基礎固めをしっかりと行うことで、将来の成長シナリオを実現する計画に変更した。



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2. 日本研紙の収支改善と組織力強化

同社の今後の収益改善にとって重要な課題は、昨年 M&A により子会社化した日本研紙の収支改善と組織力の強化だ。これを実現するために同社では、以下のような具体的な取り組みを進めている。

(1) 収益改善：本社移転

日本研紙の本社を工場のある福山に移転し、現場力を強化した。さらに無駄なスペースの多かった大阪営業所を移転しリニューアル。

(2) 収益改善：動線の見直しによる効率化

日本研紙の福山工場は長い間レイアウトの見直し等がされておらず、効率が良いとは言えなかった。今後福山工場（製造現場）の動線見直しを進め、設備と人員配置を最適化していき、省人化と効率化を一段と進める。

(3) 収益改善：外注の取り込み

現在、16社の外注先は生産業務の一部を委託しているが、生産体制の見直しを行い、外注の内製化を順次進める。これによって製造コストを削減していく。

(4) 収益改善：原価の見える化

既に同社で導入している SAP (ERP) を日本研紙にも導入し、「原価の見える化」を推進する。これによって粗利率を改善し、海外市場でも競争できる原価体制にする。

(5) 組織力強化：クロスセリング

「Mipox」、「Ref-lite」、「Nikken(日研)」の3つのブランドによる幅広いラインアップを確立しているが、これをさらに強化して、顧客のニーズに合わせて包括的なソリューションを提供していく。営業面においても、同社がどちらかと言うと技術サポートを伴う営業展開であるのに対して、日本研紙はルートセールスの営業であることから、これらを効率よく組み合わせることで顧客満足度を高める。

(6) 組織力強化：人材交流

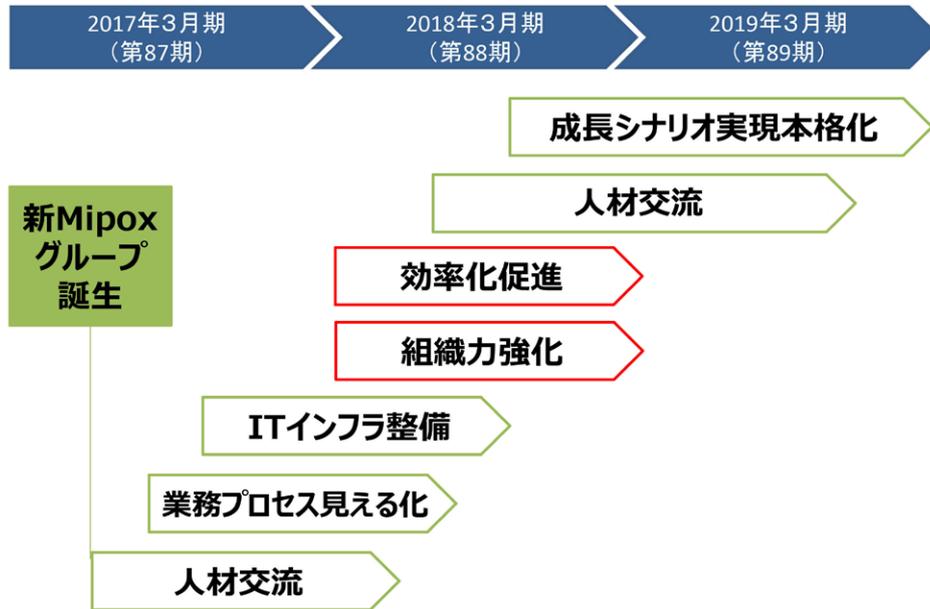
新宿オフィスに同社社員と日本研紙社員が定期的集結し、人的交流を図っている。同社社員も日本研紙製品の理解を深め、販売拡大に向けて組織固めを進めている。

Mipox
5381 東証 JASDAQ

2017年12月28日(木)
<https://www.mipox.co.jp/>

中長期の成長戦略

組織力強化について



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ